

参考資料2 全国における九州企業のIT化進展度について

ここでは、2000年12月に財団法人関西産業活性化センターから発表された『デジタル経済の主要指標調査報告書』をもとに、全国と比較した場合の九州圏内企業におけるIT化の進展度を把握する。

企業については、インフラと利用の2つの側面から、14の指標によりIT化の進展度をみている。

表1で全国的な状況を見ると、ハード・ネットワーク・情報化投資・インターネット利用のすべての面にわたって関東のみが突出する「ひとり勝ち」の構造となっている。九州についてみると、1企業あたりのパソコン・サーバの保有台数は、全国平均の半分を下回る水準にとどまっている。ネットワーク利用回線数についても、一般専用回線は全国平均を上回るものの、ISDN、高速デジタル回線は、やはり全国平均の半分を下回っている。情報化投資額、インターネット利用度の各指標も同様の傾向であり、全般的にIT化の進展に遅れが指摘できる。

これらの指標の数値を偏差値に換算したものが次頁の図1であり、この図をみると全国と比較した九州の状況がより鮮明に表れている。九州については、一般専用線の利用度が高いのが大きな特徴となっており、偏差値は62.8と関東を超えて全国でもトップ水準である。しかし、その他の指標はすべて偏差値が40を下回っており、全体的なIT化の遅れは小さくない。

表1 企業のIT化の進展度

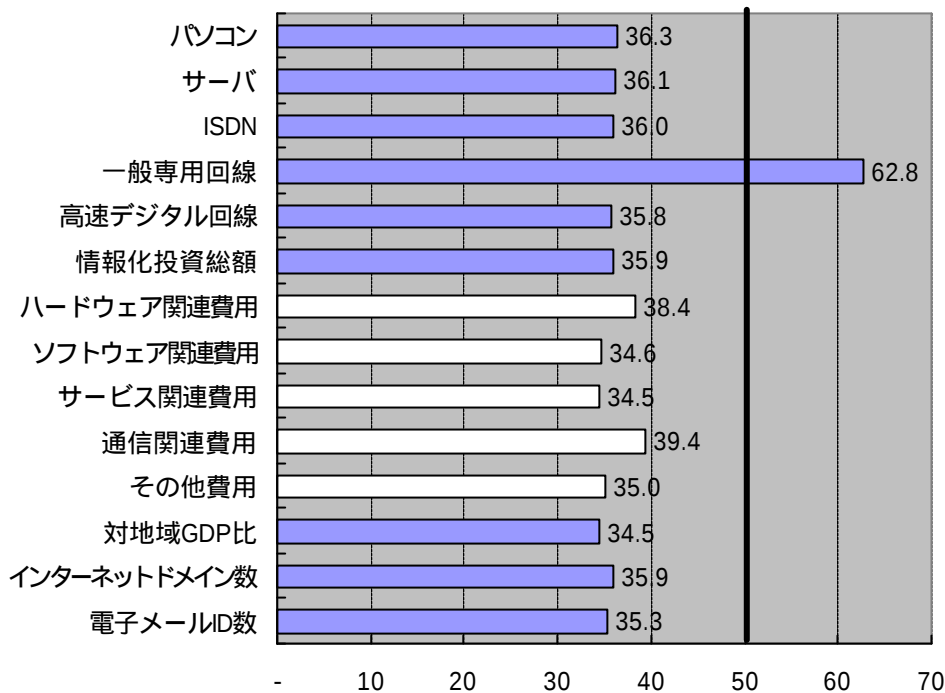
指 標		単位	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国	
インフラ	ハード保有台数	パソコン サーバ	台 台	253 9	219 11	1,223 57	445 20	235 20	712 33	280 12	220 9	308 15	85 3	742 36
	ネットワーク利用回線数	ISDN	回線	9.1	9.6	40.6	18.7	11.4	28.1	14.7	16.7	13.5	6.3	27.3
		一般専用回線	回線	7.9	18.8	25.2	19.3	10.7	20.1	16.5	20.6	29.4	12.7	21.5
	高速デジタル回線	回線	2.3	3	16.6	5.5	3.78	8.7	7.3	4.3	4.4	3.4	10.1	
	情報化投資額	投資額	万円	34,015	45,957	176,762	72,067	33,959	100,679	51,374	40,675	47,170	12,656	109,783
		ハードウェア関連費用	万円	10,153	19,648	57,330	24,644	12,876	36,584	20,111	14,065	20,915	5,567	37,411
		ソフトウェア関連費用	万円	8,698	5,884	35,712	12,859	6,086	21,510	8,810	5,718	7,037	2,082	21,663
		サービス関連費用	万円	6,070	5,228	29,653	9,570	5,962	13,993	9,900	8,026	5,835	975	17,388
		通信関連費用	万円	1,440	3,552	8,859	3,235	1,627	5,267	2,538	3,636	3,291	486	5,655
		その他費用	万円	7,653	11,644	45,208	21,759	7,408	23,324	10,014	9,230	10,092	3,546	27,666
対地域GDP比		0.9%	1.4%	6.4%	2.4%	1.3%	3.5%	1.7%	1.4%	1.1%	0.4%	3.7%		
利用	インターネット利用	インターネットドメイン数 電子メールアドレス数		0.42 235	0.28 396	1.05 1,794	0.55 570	0.34 336	0.67 947	0.32 439	0.30 400	0.36 448	0.50 331	0.68 1,098

<データの出所等>

指 標	出 所	種別	掲載年	備 考
インフラ	ハード保有台数	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	ストック 98年度
	サーバ	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	ストック 98年度
	ISDN	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	ストック 98年度
	一般専用回線	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	ストック 98年度
	高速デジタル回線	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	ストック 98年度
	投資額	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
	ハードウェア関連費用	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
	ソフトウェア関連費用	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
	サービス関連費用	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
	通信関連費用	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
情報化投資額	その他費用	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
	対地域GDP比	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	フロー 98年度
	インターネット利用	(1企業あたり) 日本ネットワーク・インフォメーションセンター(JPNIC)資料	ストック 2000.7	対象 従業員数が100人以上の企業
	電子メールID数	(1企業あたり) 99年	情報処理実態調査(経済産業省)	ストック 98年度

(資料) 財団法人関西産業活性化センター『デジタル経済の主要指標調査』2000年12月

図 1 企業の IT 化進展度における九州の偏差値



(資料) 財団法人関西産業活性化センター『デジタル経済の主要指標調査』2000年12月

また、基礎環境については、IT 関連産業の規模、IT 関連技術者数及び IT 関連インフラの 3 つの側面から、31 の指標により IT 化の進展度をみている。

表 2 で全国的な状況を見ると、前述の企業の場合と同様に関東が突出しているが、中部、東北、北陸、関西なども比較的高い数値を示している。また、指標によっては地域で特徴的な高い数値を示しているものもみられる。

九州については、IT 関連産業では通信サービス業の集積がみられ、事業所数・従業員数とも全国平均を上回る業種占有率を示している。それに関連して、IT 関連技術者についても、通信系の技術者数は全国平均並みの人口占有率となっている。ただし、通信系以外の技術者や情報処理技術試験合格者数は全般的に少なく、いずれの指標も全国平均の半分程度以下の水準にとどまっており、人材面での課題を指摘ができる。IT 関連インフラについては、全国平均は下回っているものの、大きな遅れはとっていない。

これらの指標の数値を偏差値に換算したものが次々頁の図 2 であり、この図をみると全国と比較した九州の状況がより鮮明に表れている。九州については、上述のように通信系の事業所や従業員が突出しており、偏差値で 60 を上回る高水準である。その他にも、事業所数ベースで情報サービス業が、従業員数ベースでハードウェア製造業がそれぞれ偏差値 50 前後の高めの数値を示しており、IT 関連産業の集積度はある程度高い。しかし、人材面は、通信系を除いていずれも偏差値が 40 を下回っており、ミスマッチが指摘できる。そのたインターネットへのアクセス度や IT 関連の研究施設の IT 関連インフラの整備度に関しては、全国平均に近い偏差値 50 をやや下回る水準である。

表 2 基礎環境の IT 化の進展度

指 標	単位	北海道	東北	関東	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国
IT関連産業規模	事業所数	2.0%	7.0%	4.0%	4.6%	6.0%	3.4%	3.1%	3.2%	2.9%	2.8%	4.1%
	ハードウェア製造業	0.4%	5.6%	3.0%	3.7%	3.7%	2.2%	1.6%	1.2%	1.1%	0.1%	2.7%
	情報サービス業	0.6%	0.6%	0.8%	0.4%	1.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%
	通信サービス業	1.0%	0.8%	0.4%	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	1.2%	1.2%	2.0%	0.7%
	従業員数	5.2%	22.4%	8.2%	9.3%	13.9%	7.0%	8.9%	8.0%	9.8%	4.7%	8.9%
	ハードウェア製造業	1.7%	19.0%	4.9%	6.8%	10.8%	4.6%	5.6%	4.5%	6.3%	0.1%	5.8%
	情報サービス業	1.6%	1.4%	2.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.8%	1.9%
	通信サービス業	1.9%	2.0%	0.9%	1.1%	1.6%	1.0%	1.9%	2.2%	1.9%	2.9%	1.2%
	技術者数	0.23%	0.30%	0.80%	0.40%	0.33%	0.44%	0.28%	0.25%	0.27%	0.14%	0.49%
	電気・電子系技術者	0.12%	0.19%	0.41%	0.26%	0.21%	0.27%	0.16%	0.14%	0.16%	0.06%	0.27%
IT関連技術者数	通信系技術者	0.02%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%	0.02%	0.02%
	情報処理系技術者	0.09%	0.08%	0.37%	0.13%	0.11%	0.16%	0.11%	0.08%	0.09%	0.06%	0.20%
	情報処理技術者試験合格者数	%	4.63	3.15	11.76	6.17	5.13	7.68	4.47	2.97	3.32	1.94
	管理・監査系	%	0.02	0.01	0.14	0.04	0.03	0.07	0.02	0.01	0.02	0.00
	エンジニア・スペシャリスト系	%	0.12	0.09	0.08	0.23	0.15	0.37	0.19	0.10	0.10	0.01
	システムアドミニストレータ系	%	2.54	1.79	5.91	3.56	0.94	4.49	2.51	1.74	1.91	1.16
	第1種、第2種系	%	1.94	1.26	4.92	2.34	2.01	2.75	1.12	1.12	1.29	0.77
	インターネットアクセスポイント数											
	ダイヤルアップ		795	246	651	567	264	389	265	187	257	125
	専用線		120	41	102	105	48	61	43	3	40	24
IT関連インフラ	インターネットプロバイダ数		111	70	118	93	78	94	68	62	71	60
	携帯電話基地局数		0.013	0.015	0.027	0.034	0.055	0.039	0.037	0.052	0.024	0.056
	CATV視聴可能世帯数	/km ²	22.8%	23.8%	66.6%	61.4%	33.6%	67.3%	50.7%	47.7%	45.7%	41.1%
	企業におけるファイル・サーバー利用率		36.2%	36.2%	52.9%	45.8%	44.9%	45.4%	44.7%	46.2%	40.7%	55.0%
	IT関連研究施設数		27	12	83	31	17	37	14	7	16	3
	大学学科 / 専攻		13	5	20	12	7	11	7	3	8	2
	大学付属研究機関		9	4	11	7	6	6	4	1	5	1
	公的研究機関		1	1	2	2	1	1	1	1	1	0
	民間企業研究機関		4	3	50	10	3	18	2	2	3	0
	IT関連専門学校数		21	3	24	12	6	12	6	3	8	3
IT関連インフラ	コンビニエンスストア店舗数		2,246	580	1,679	941	436	655	344	213	550	463
	インターネットアクセスポイント数		795	246	651	567	264	389	265	187	257	125
	ダイヤルアップ		120	41	102	105	48	61	43	3	40	24
	専用線		111	70	118	93	78	94	68	62	71	60
	インターネットプロバイダ数		0.013	0.015	0.027	0.034	0.055	0.039	0.037	0.052	0.024	0.056
	携帯電話基地局数	/km ²	22.8%	23.8%	66.6%	61.4%	33.6%	67.3%	50.7%	47.7%	45.7%	41.1%
	CATV視聴可能世帯数		36.2%	36.2%	52.9%	45.8%	44.9%	45.4%	44.7%	46.2%	40.7%	55.0%
	IT関連研究施設数		27	12	83	31	17	37	14	7	16	3
	大学学科 / 専攻		13	5	20	12	7	11	7	3	8	2
	大学付属研究機関		9	4	11	7	6	6	4	1	5	1

<データの出所等>

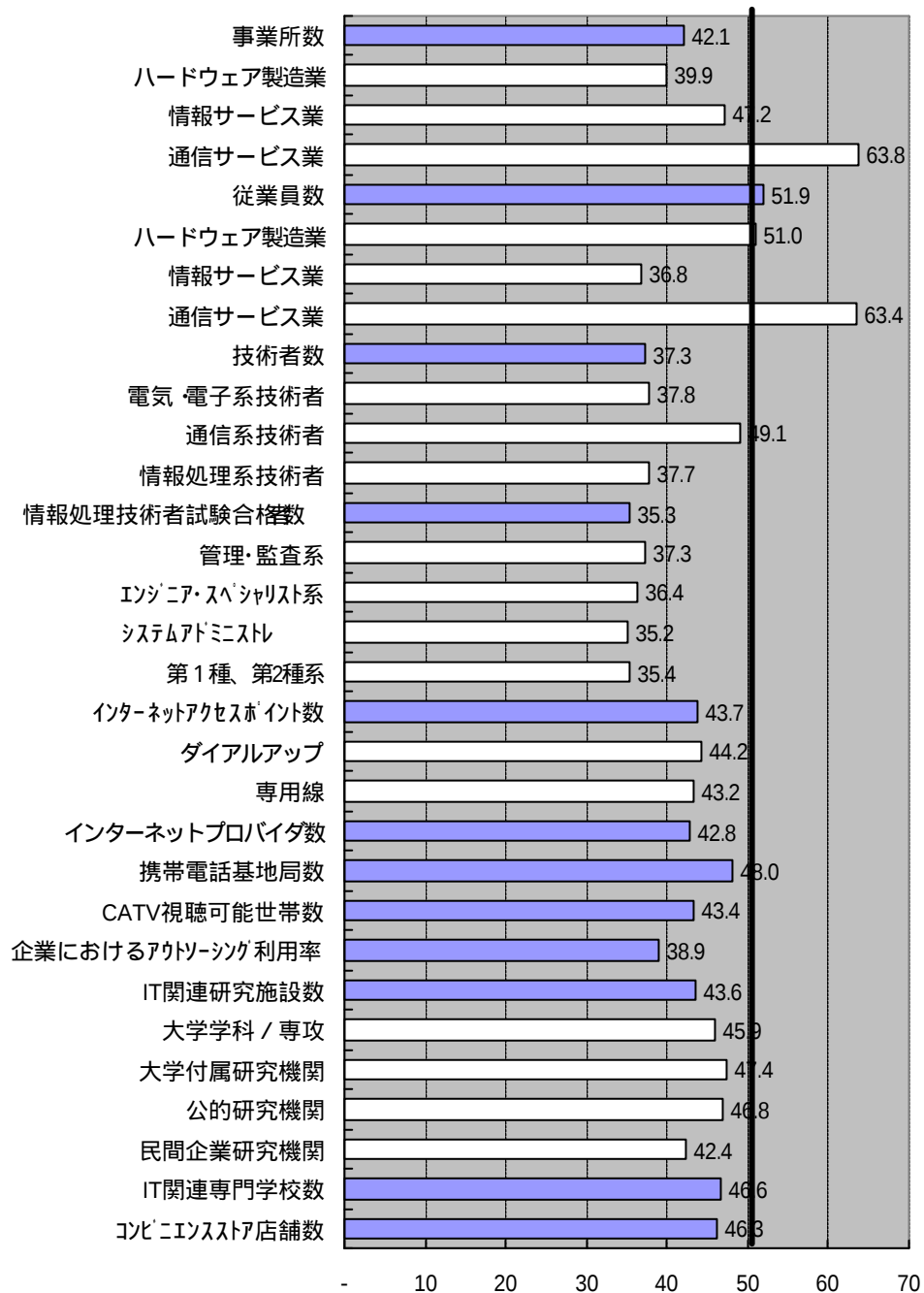
指 標	出 所	種別	掲載年	備 考
IT関連産業規模	事業所数	全業種占有率	-	-
	ハードウェア製造業	全業種占有率	96年 事業所 企業統計調査（総務省）	ストック
	情報サービス業	全業種占有率	98年 特定サービス産業実態調査（経済産業省）	ストック
	通信サービス業	全業種占有率	96年 事業所 企業統計調査（総務省）	ストック
	従業員数	全業種占有率	-	-
	ハードウェア製造業	全業種占有率	96年 事業所 企業統計調査（総務省）	ストック
	情報サービス業	全業種占有率	98年 特定サービス産業実態調査（経済産業省）	ストック
	通信サービス業	全業種占有率	96年 事業所 企業統計調査（総務省）	ストック
	技術者数	人口占有率	-	-
	電気・電子系技術者	人口占有率	95年 国勢調査（総務省）	ストック
IT関連技術者数	通信系技術者	人口占有率	95年 国勢調査（総務省）	フロー
	情報処理系技術者	人口占有率	98年 特定サービス産業実態調査（経済産業省）	フロー
	情報処理技術者試験合格者数	人口占有率	情報処理技術者試験センター（JITEC 資料）	フロー
	管理・監査系	人口占有率	情報処理技術者試験センター（JITEC 資料）	フロー
	エンジニア・スペシャリスト系	人口占有率	情報処理技術者試験センター（JITEC 資料）	フロー
	システムアドミニストレータ系	人口占有率	情報処理技術者試験センター（JITEC 資料）	フロー
	第1種、第2種系	人口占有率	情報処理技術者試験センター（JITEC 資料）	フロー
	インターネットアクセスポイント数	（1県あたり）	インターネットマガジン（インプレス社）	ストック
	ダイヤルアップ	（1県あたり）	インターネットマガジン（インプレス社）	ストック
	専用線	（1県あたり）	インターネットマガジン（インプレス社）	ストック
IT関連インフラ	インターネットプロバイダ数	（1県あたり）	インプレス社HP（http://internet.impress.co.jp）	ストック
	携帯電話基地局数	（面積あたり）	情報通信統計（総務省）	ストック
	CATV視聴可能世帯数	全世帯占有率	ケーブル年鑑2000（サテライトマガジン社）	ストック
	企業におけるファイル・サーバー利用率		99年 情報処理実態調査（経済産業省）	ストック
	IT関連研究施設数	（1県あたり）	-	-
	大学学科 / 専攻	（1県あたり）	99年 全国大学職員録（広潤社）	ストック
	大学付属研究機関	（1県あたり）	全国試験研究機関名鑑2000-2001（ATTICE）	ストック
	公的研究機関	（1県あたり）	全国試験研究機関名鑑2000-2001（ATTICE）	ストック
	民間企業研究機関	（1県あたり）	全国試験研究機関名鑑2000-2001（ATTICE）	ストック
	IT関連専門学校数	（1県あたり）	専修学校・各種学校スクールガイド（日本文芸社）	ストック
IT関連インフラ	コンビニエンスストア店舗数	（1県あたり）	97年 商業統計（経済産業省）	ストック
	インターネットアクセスポイント数	（1県あたり）	インターネットマガジン（インプレス社）	ストック
	ダイヤルアップ	（1県あたり）	インターネットマガジン（インプレス社）	ストック
	専用線	（1県あたり）	インターネットマガジン（インプレス社）	ストック
	インターネットプロバイダ数	（1県あたり）	インプレス社HP（http://internet.impress.co.jp）	ストック
	携帯電話基地局数	（面積あたり）	情報通信統計（総務省）	ストック
	CATV視聴可能世帯数	全世帯占有率	ケーブル年鑑2000（サテライトマガジン社）	ストック
	企業におけるファイル・サーバー利用率		99年 情報処理実態調査（経済産業省）	ストック
	IT関連研究施設数	（1県あたり）	-	-
	大学学科 / 専攻	（1県あたり）	99年 全国大学職員録（広潤社）	ストック

（資料）財団法人関西産業活性化センター

『デジタル経済の主要指標調査』2000 年

12 月

図 2 基礎環境の IT 化進展度における九州の偏差値



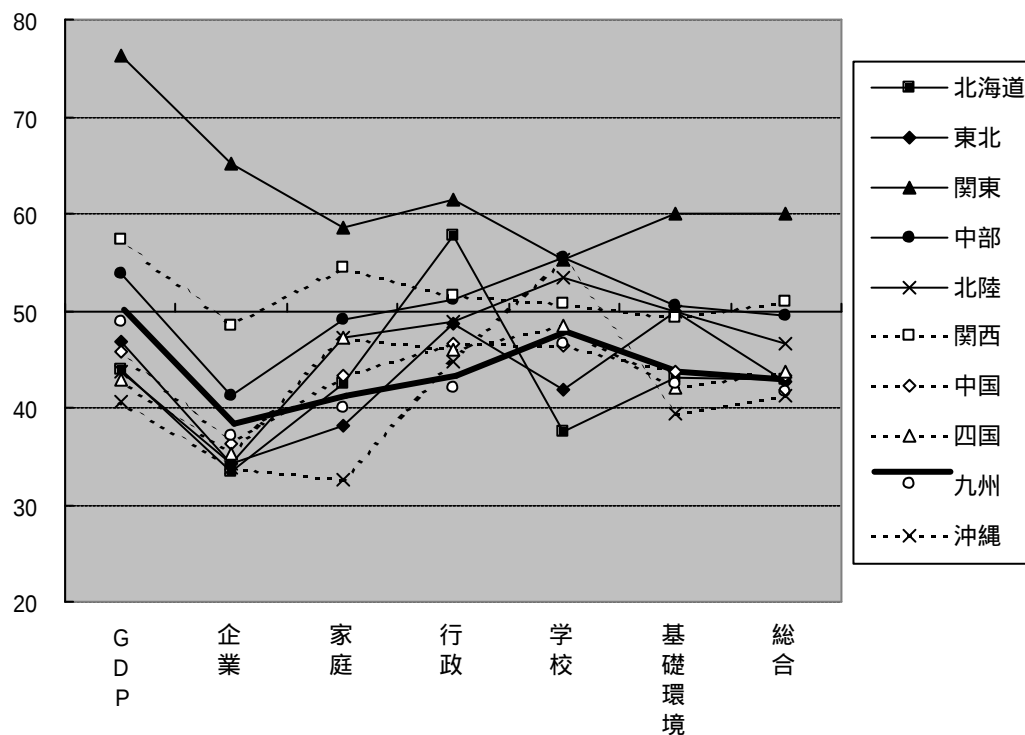
(資料) 財団法人関西産業活性化センター『デジタル経済の主要指標調査』2000年12月

『デジタル経済の主要指標調査』では、これまでにみた企業、基礎環境のほかに、家庭、行政、学校の合計5分野にわたってIT化の進展度をみている。それらを総合的にグラフ化したものが以下の図3である。

この図から、関東が全般的に突出している一方で、九州は全般的に低い数値を示している傾向がみてとれる。また、同じ九州内において分野間の偏差値を見比べると、企業におけるIT化の遅れが、学校や基礎環境などの分野よりも大きいことがわかる。

報告書では、地域経済力（GDP）と企業のIT化進展度とが高い相関関係にあることが確認されているが（相関係数：0.984）、九州はGDPでは50に近い偏差値を示しているのに対し、企業のIT化進展度は40を大きく下回る偏差値である。地域の経済力に比べて企業のIT化進展度が低く、関東などとの間においてこの分野における地域間格差が大きく開いているのが現状といえる。

図3 IT化進展度における総合評価（偏差値）



：12月